



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス  
コード番号 7459 URL <http://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,063,900	1.2	39,650	△6.2	53,360	△3.2	29,011	△5.7
28年3月期	3,028,187	5.4	42,283	28.9	55,140	24.0	30,771	29.9

(注) 包括利益 29年3月期 39,973百万円 (5.5%) 28年3月期 37,879百万円 (△31.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	128.12	—	6.8	3.5	1.3
28年3月期	135.89	—	7.6	3.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,929百万円 28年3月期 1,791百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,525,912	521,165	28.9	1,950.25
28年3月期	1,497,310	488,328	27.7	1,832.45

(参考) 自己資本 29年3月期 441,611百万円 28年3月期 414,939百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	47,954	△11,354	△17,663	182,561
28年3月期	21,985	△41,267	6,093	163,317

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	6,340	20.6	1.6
29年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	7,019	24.2	1.6
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		24.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,552,000	1.4	17,900	△14.1	24,000	△10.8	12,100	△14.0	53.44
通期	3,116,000	1.7	42,500	7.2	56,000	4.9	30,000	3.4	132.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	244,524,496株	28年3月期	244,524,496株
29年3月期	18,086,104株	28年3月期	18,085,160株
29年3月期	226,439,031株	28年3月期	226,440,382株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,402	19.0	11,601	14.7	13,350	13.5	12,824	5.7
28年3月期	13,782	9.0	10,116	5.5	11,759	10.6	12,138	△12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	56.64	—
28年3月期	53.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	289,638	261,853	90.4	1,156.40
28年3月期	299,500	253,374	84.6	1,118.95

(参考) 自己資本 29年3月期 261,853百万円 28年3月期 253,374百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(6) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(会計方針の変更) .....	23
(セグメント情報) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
7. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念があるものの、政府による経済政策の効果、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、3か年にわたる「2019メディバル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」を策定しております。既存事業のさらなる効率化と機能の拡充、全国のインフラと人材を活用した新規事業の拡大をいっそう進めるとともに、グループ各社の機能・資源を活かした成長分野の事業展開を行うことにより収益基盤を拡大し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

本ビジョンに沿った取組みとして、平成28年4月、グループ内の事業統合により食品加工原材料等卸売事業を行うメディバルフーズ株式会社（札幌市中央区）が充足いたしました。5月には希少疾病用医薬品などのスペシャリティ医薬品の流通における企画・提案を行うSPLINE株式会社（東京都中央区）を立ち上げ、6月にはアプリ開発企業でデジタルヘルスケア分野に強みをもつ株式会社エムティーアイ（東京都新宿区）と資本業務提携を行いました。また、7月には調剤薬局経営支援などを行う株式会社プレサスキューブ（東京都港区）を合併会社として設立いたしました。

さらに、平成29年3月に株式会社産業革新機構（東京都千代田区）、武田薬品工業株式会社（大阪市中央区）との共同出資による創薬ベンチャー企業として、株式会社スコヒアファーマ（神奈川県藤沢市）を設立いたしました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高3兆639億円（前期比1.2%増）、営業利益396億50百万円（前期比6.2%減）、経常利益533億60百万円（前期比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益290億11百万円（前期比5.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、需要が拡大する後発医薬品（ジェネリック医薬品）や新薬に積極的な取組みを行ったものの、平成28年4月に実施された薬価引下げやC型肝炎治療薬の需要がピークアウトしたことなどにより市場がマイナス成長となり、厳しい状況で推移いたしました。

本事業では、国民にとって安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限に発揮するためのさまざまな取組みと投資を積極的に行っております。

物流基盤の強化については、ALC<sup>※1</sup>の全国拡大を当社の完全子会社である各事業会社が進めており、平成28年7月に株式会社アトルの「福岡ALC」（福岡市東区）、平成29年3月には株式会社メディセオの「埼玉ALC」（埼玉県三郷市）、株式会社エバルスの「岡山ALC」（岡山県都窪郡）が新たに稼働いたしました。また、ALCが稼働するエリアにおいてFLC<sup>※2</sup>の設置を進めるとともに、ALCと連動して調剤薬局における医薬品の品切れ防止や業務効率の改善などを実現する調剤薬局業務サポートシステム「PRESUS<sup>®</sup>（プレサス）<sup>※3</sup>」の普及に取り組んでおります。

営業面の強化については、2,000人規模に拡大したMR認定試験合格者を、高い専門知識とスキルをもつAR<sup>※4</sup>として任命し、新たなプロモーション活動に取り組んでおります。また、全国の事業拠点やARなどの人材を活用し、医薬品の製造販売後調査（PMS）の一部を製薬企業から受託する事業を展開しております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆851億75百万円（前期比1.8%減）、営業利益は186億70百万円（前期比23.9%減）となりました。

#### [用語解説]

※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

※2 FLC（Front Logistics Center）とは、ALCと連携して、顧客に近い場所で商品の安定供給を支える営業兼物流拠点であります。

※3 PRESUS<sup>®</sup>（Pharmacy Real-time Support System）とは、ALCと連動して、需要予測による自動発注や在庫管理などを行うオールインワンのシステムで、調剤薬局内の各種業務をサポートしております。

※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、雇用環境の改善などを背景に、消費マインドの改善に伴う個人消費の持ち直しなどにより、市場環境は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社PALTACでは、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化をめざした取組みを行っております。また、小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者の皆さまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当連結会計年度は、全国市場の3分の1を占める最大市場の関東エリアにおいて「物流・営業・管理」のそれぞれの視点から強化、改善に取り組んでまいりました。

物流面については、交通の要衝である埼玉県白岡市において、「RDC関東※1」の隣接地に「FDC白岡※2」を平成29年3月から稼働させ、生産性向上・出荷能力の拡大を図りました。また、営業・管理面については、関東エリアのコントロールセンターの役割を担う事務所ビルを東京都北区に開設し、拠点の統合や仕入部門の強化などを行いました。

さらに、「FDC広島(仮称)」(広島市佐伯区)の建設及び「RDC沖縄」(沖縄県うるま市)の増設など、基盤強化に向けた設備投資を計画どおりに進めております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は9,220億95百万円(前期比7.2%増)、営業利益は191億14百万円(前期比17.4%増)となりました。

[用語解説]

※1 RDC (Regional Distribution Center) とは、化粧品・日用品、一般用医薬品などを扱う大型物流センターで、小売業に商品を供給しております。

※2 FDC (Front Distribution Center) とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、RDCを支援する物流センターであります。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場において家畜の疾病予防や食肉の品質向上につながる飼料添加物に積極的な取組みを行ったこと、また、コンパニオンアニマル※向け市場において新商品の皮膚疾患治療薬や高齢化に関わる商品等を中心に取り組んだことなどにより、順調に推移いたしました。

食品加工原材料等の販売は、グループ内の事業統合で仕入・販売ルートが全国に拡大したことにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は597億62百万円(前期比26.7%増)、営業利益は11億50百万円(前期比23.9%増)となりました。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆5,259億12百万円となり、前連結会計年度末より286億1百万円増加いたしました。

流動資産は1兆951億53百万円となり、前連結会計年度末より110億77百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少109億99百万円によるものであります。

固定資産は4,307億58百万円となり、前連結会計年度末より396億79百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加251億3百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆47億46百万円となり、前連結会計年度末より42億34百万円減少いたしました。

流動負債は9,282億52百万円となり、前連結会計年度より188億21百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少204億円によるものであります。

固定負債は764億94百万円となり、前連結会計年度末より145億86百万円増加いたしました。これは主にリース債務の増加106億75百万円、長期借入金の増加33億14百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は5,211億65百万円となり、前連結会計年度末より328億36百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加235億58百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より192億44百万円増加し、当連結会計年度末には1,825億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、479億54百万円（前期比259億68百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が524億53百万円、減価償却費135億73百万円、売上債権の減少129億24百万円、たな卸資産の増加43億86百万円、仕入債務の減少48億14百万円、法人税等の支払224億42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、113億54百万円（前期比299億12百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入187億71百万円、埼玉A L C等の有形固定資産の取得による支出323億31百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、176億63百万円（前期は60億93百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の減少151億76百万円、配当金の支払85億4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	24.3	24.7	26.8	27.7	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	25.5	24.4	26.9	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	62.2	—	36.7	195.9	86.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	121.8	—	225.5	63.7	158.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの各事業が取り扱う商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。この役割を果たす社会インフラの一翼としてさらなる成長を図るべく、「2019メディopal中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」に沿った取組みを、各事業において継続して取り組んでまいります。

また、平成29年4月、当社の完全子会社である株式会社メディセオのシステム本部に係る事業を、簡易吸収分割により当社が承継し、グループのシステムにおけるガバナンスの強化を図るとともに、今後のシステム企画開発を円滑かつ迅速に進めてまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、ALCを核とする安全・安心・便利な流通を全国へ拡大することで、強固な社会インフラを構築してまいります。併せて、ARなどの人材を活用することで新規事業を展開し、収益の多角化に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、持続的な成長に向け、情報システムの強化と人材の育成に取り組み、メーカー・小売業とのさらなる連携強化により、流通全体を視野に機能強化と生産性向上に努めてまいります。

「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」につきましては、今後の市場環境の変化を見据え、経営基盤のさらなる強化と顧客サービスの充実にも努めてまいります。

これらにより、通期における連結売上高は3兆1,160億円（前期比1.7%増）、連結営業利益は425億円（前期比7.2%増）、連結経常利益は560億円（前期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、今後も業績向上と株主価値の増大に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の財務状況等を勘案の上、1株につき1円増額の16円とさせていただきます。すでに平成28年12月2日に実施済みの中間配当金1株につき15円と合わせまして、年間配当金は1株につき31円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金16円、期末配当金16円、合せて年間配当金は32円とさせていただきます。予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に医薬品医療機器等法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。監督官公庁等の許認可の状況により、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・医療制度改革について

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・薬価基準について

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格（薬価）は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・投資コストと販売価格について

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・販売中止、商品回収等について

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・システムトラブルについて

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

・債務不履行について

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・商品在庫について

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。



・提携等に伴う財政状態及び経営成績について

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

・事故、災害について

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・環境について

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・情報の漏洩について

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

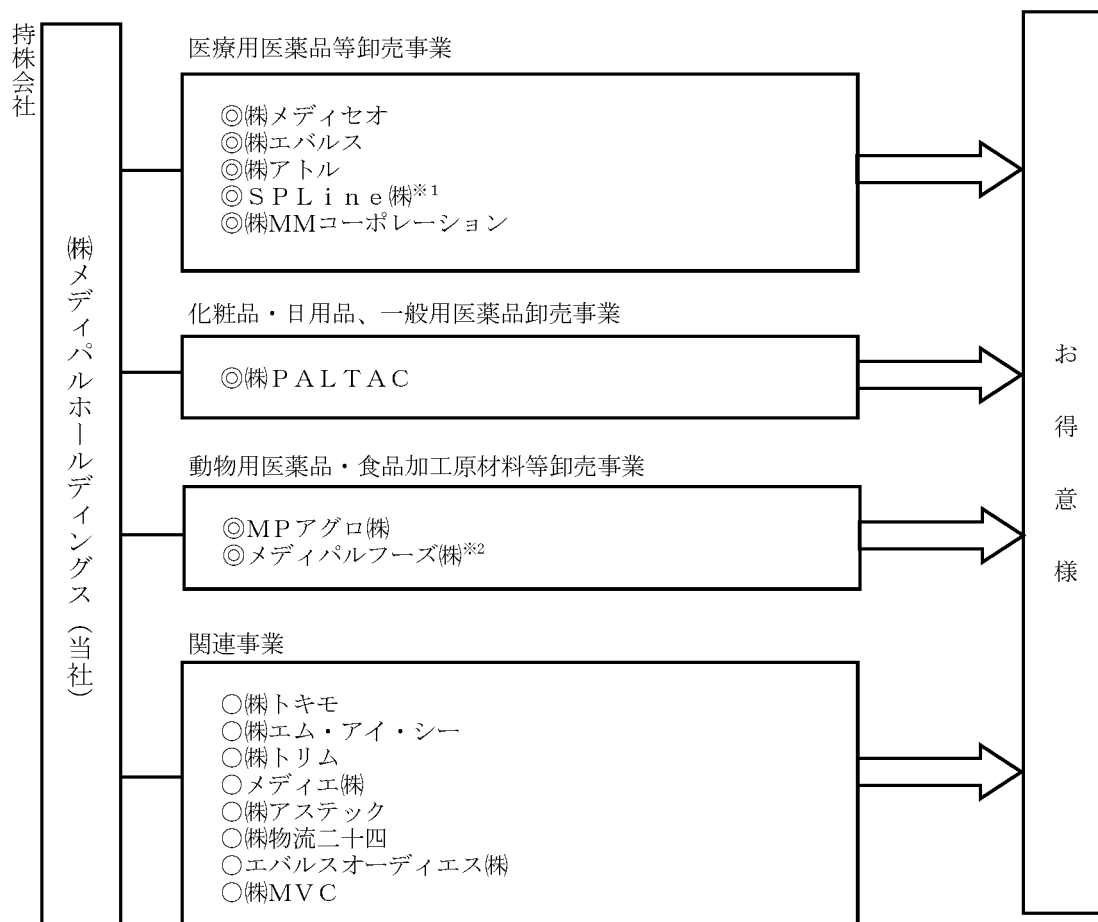
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社メディバルホールディングスを中核として子会社25社と関連会社14社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

なお、当社グループの事業統合の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディバルフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、セグメントの名称を「動物用医薬品等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更しております。

当社グループの事業系統図等は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



- ◎ 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社

- 他 非連結子会社（持分法非適用会社） 9社
- 関連会社（持分法適用会社） 7社
- 関連会社（持分法非適用会社） 7社

⇒ 商品・サービス

※1 平成28年5月20日付で、スペシャルティ医薬品の流通企画を行うSPLi ne株式会社を設立いたしました。

※2 平成28年4月1日付で、MPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号を「メディバルフーズ株式会社」に変更いたしました。

< 関係会社の状況 >

(平成29年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
(株)メディセオ	東京都中央区	100	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任。 設備の賃貸。
(株)エバルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任。
(株)アトル	福岡市東区	3,965	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	100.0	役員の兼任。
S P L i n e(株)	東京都中央区	100	スペシヤリティ医薬品の流通企画	100.0	役員の兼任。 設備の賃貸。
(株)MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療機器、医療材料等の販売	100.0	債務の保証。
(株)P A L T A C	大阪市中央区	15,869	化粧品・日用品、一般用医薬品の販売	50.2	役員の兼任。
MPアグロ(株)	北海道北広島市	44	動物用医薬品、飼料添加物等の販売	100.0	役員の兼任。
メディバルフーズ(株)	札幌市中央区	60	食品加工原材料、食品添加物等の販売	100.0	役員の兼任。 債務の保証。
(持分法適用関連会社)					
クオール(株) (注) 1.	東京都港区	2,828	保険薬局事業	26.0 (3.3)	業務提携。
エム・シー・ヘルスケア(株)	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	役員の兼任。
四国薬業(株)	愛媛県伊予郡 砥部町	831	医療用医薬品、医療機器、医療材料、臨床検査試薬等の販売	20.0	業務提携。
薬樹(株)	神奈川県大和市	75	保険薬局事業	40.0	業務提携。
(株)プレサスキューブ	東京都港区	100	保険薬局向け経営支援及びマーケティング支援	49.0	
		百万円		%	
国薬控股北京華鴻有限公司	中国北京市	350	医療用医薬品等の販売	20.0	役員の兼任。 債務の保証。
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司	中国北京市	100	医療用医薬品等の販売	20.0	役員の兼任。 債務の保証。

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

経営理念 「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」

#### 経営方針

1. 社会から信頼される活力ある企業文化の創造
2. 株主価値を高める経営とコンプライアンスの徹底
3. 誠実で自由闊達な社風の醸成と創造性に富む人材の育成

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成31年3月期にめざす姿として「2019メディカル中期ビジョン Change the 卸 next - 革新と創造」を策定し、平成28年7月29日に発表いたしました。

#### <「2019メディカル中期ビジョン」の基本方針>

「医療と健康、美」の流通で

社会に貢献する新しい卸の形をめざし、  
収益基盤の拡大と持続的な成長を実現します。

#### <経営目標・計画（平成31年3月期）>

売上高	3兆2,600億円
営業利益	500億円（内、新規事業 50億円）
経常利益	650億円

#### <設備投資計画（平成29年3月期～平成31年3月期の3年間）>

設備投資総額	850億円
--------	-------

#### <株主還元>

##### 基本方針

業績の継続的向上を通じて株主価値の向上を図ることを基本に、将来成長のための戦略的投資を積極的に行い、安定的な配当の継続と業績に応じた株主還元を実施いたします。

##### 配当方針

連結配当性向25%を目安に、安定配当を継続いたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざした事業改革を進め、より活力に溢れた成長力ある企業グループの確立を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載のとおりでございます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	168,393	165,267
受取手形及び売掛金	700,233	689,233
有価証券	18,771	18,770
商品及び製品	142,653	147,272
繰延税金資産	6,468	5,044
未収入金	65,552	64,021
未収還付法人税等	693	2,213
その他	4,214	3,987
貸倒引当金	△749	△658
流動資産合計	1,106,231	1,095,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,159	102,031
機械装置及び運搬具(純額)	18,466	15,392
土地	104,175	115,289
建設仮勘定	10,764	557
その他(純額)	3,073	14,472
有形固定資産合計	222,639	247,743
無形固定資産		
ソフトウェア	9,994	9,720
その他	2,329	3,131
無形固定資産合計	12,324	12,851
投資その他の資産		
投資有価証券	140,186	149,341
長期貸付金	44	47
繰延税金資産	367	393
退職給付に係る資産	3,902	4,626
その他	13,082	17,257
貸倒引当金	△1,466	△1,503
投資その他の資産合計	156,115	170,164
固定資産合計	391,079	430,758
資産合計	1,497,310	1,525,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,591	860,602
短期借入金	23,400	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,378	8,150
未払法人税等	11,876	6,237
賞与引当金	9,291	8,689
返品調整引当金	775	634
厚生年金基金解散損失引当金	282	319
その他	32,477	40,617
流動負債合計	947,073	928,252
固定負債		
長期借入金	12,150	15,464
繰延税金負債	24,745	25,350
再評価に係る繰延税金負債	1,003	1,003
債務保証損失引当金	369	285
退職給付に係る負債	19,625	19,978
その他	4,012	14,412
固定負債合計	61,907	76,494
負債合計	1,008,981	1,004,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,362	134,362
利益剰余金	243,053	266,611
自己株式	△21,482	△21,484
株主資本合計	378,332	401,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,772	54,555
繰延ヘッジ損益	△18	5
土地再評価差額金	△14,019	△14,019
為替換算調整勘定	1,179	608
退職給付に係る調整累計額	△2,307	△1,427
その他の包括利益累計額合計	36,606	39,723
非支配株主持分	73,389	79,553
純資産合計	488,328	521,165
負債純資産合計	1,497,310	1,525,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,028,187	3,063,900
売上原価	2,810,738	2,845,022
売上総利益	217,449	218,878
返品調整引当金戻入額	823	775
返品調整引当金繰入額	775	634
差引売上総利益	217,497	219,019
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	77,088	77,437
福利厚生費	11,819	12,541
賞与引当金繰入額	9,118	8,472
退職給付費用	6,550	6,450
配送費	14,536	16,021
地代家賃	4,344	4,327
減価償却費	10,798	11,906
その他	40,958	42,210
販売費及び一般管理費合計	175,214	179,369
営業利益	42,283	39,650
営業外収益		
受取利息	138	64
受取配当金	2,243	3,276
情報提供料収入	7,426	7,526
不動産賃貸料	776	648
持分法による投資利益	1,791	1,929
その他	1,439	1,393
営業外収益合計	13,815	14,839
営業外費用		
支払利息	345	303
不動産賃貸費用	284	201
貸倒引当金繰入額	158	390
その他	168	233
営業外費用合計	957	1,129
経常利益	55,140	53,360



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	47	676
投資有価証券売却益	1,381	20
関係会社株式売却益	—	2
補助金収入	—	1,717
特別利益合計	1,428	2,417
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	216	99
固定資産圧縮損	—	1,709
減損損失	1,280	1,065
災害による損失	—	145
投資有価証券売却損	6	17
投資有価証券評価損	109	30
関係会社株式評価損	31	—
関係会社清算損	—	1
ゴルフ会員権評価損	40	9
事務所移転費用	79	208
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	36
特別損失合計	1,763	3,323
税金等調整前当期純利益	54,806	52,453
法人税、住民税及び事業税	19,766	15,031
法人税等調整額	△1,882	1,084
法人税等合計	17,883	16,115
当期純利益	36,922	36,338
非支配株主に帰属する当期純利益	6,150	7,326
親会社株主に帰属する当期純利益	30,771	29,011

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	36,922	36,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,130	2,945
繰延ヘッジ損益	△52	49
土地再評価差額金	28	△0
退職給付に係る調整額	△2,819	1,065
持分法適用会社に対する持分相当額	△329	△424
その他の包括利益合計	957	3,635
包括利益	37,879	39,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,545	32,139
非支配株主に係る包括利益	7,334	7,834

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	218,221	△21,477	353,505
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,362	218,221	△21,477	353,505
当期変動額					
剰余金の配当			△5,661		△5,661
親会社株主に帰属する当期純利益			30,771		30,771
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△278		△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	24,831	△4	24,826
当期末残高	22,398	134,362	243,053	△21,482	378,332

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,997	7	△14,326	1,526	349	36,554	67,544	457,604
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,997	7	△14,326	1,526	349	36,554	67,544	457,604
当期変動額								
剰余金の配当								△5,661
親会社株主に帰属する当期純利益								30,771
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,775	△26	307	△346	△2,656	52	5,844	5,897
当期変動額合計	2,775	△26	307	△346	△2,656	52	5,844	30,724
当期末残高	51,772	△18	△14,019	1,179	△2,307	36,606	73,389	488,328

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,362	243,053	△21,482	378,332
会計方針の変更による累積的影響額			556		556
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,362	243,610	△21,482	378,888
当期変動額					
剰余金の配当			△6,793		△6,793
連結範囲の変動			△156		△156
持分法の適用範囲の変動			939		939
親会社株主に帰属する当期純利益			29,011		29,011
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	23,001	△1	22,999
当期末残高	22,398	134,362	266,611	△21,484	401,888

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算勘定調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,772	△18	△14,019	1,179	△2,307	36,606	73,389	488,328
会計方針の変更による累積的影響額							41	597
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,772	△18	△14,019	1,179	△2,307	36,606	73,431	488,926
当期変動額								
剰余金の配当								△6,793
連結範囲の変動								△156
持分法の適用範囲の変動								939
親会社株主に帰属する当期純利益								29,011
自己株式の取得								△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,782	24	0	△570	879	3,116	6,122	9,238
当期変動額合計	2,782	24	0	△570	879	3,116	6,122	32,238
当期末残高	54,555	5	△14,019	608	△1,427	39,723	79,553	521,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	54,806	52,453
減価償却費	12,391	13,573
減損損失	1,280	1,065
のれん償却額	68	221
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	△84
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	713	△614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△87
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△48	△140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,712	280
受取利息及び受取配当金	△2,381	△3,341
支払利息	345	303
持分法による投資損益 (△は益)	△1,791	△1,929
固定資産除売却損益 (△は益)	168	△577
固定資産圧縮損	—	1,709
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,374	△2
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	109	30
関係会社株式評価損	31	—
ゴルフ会員権評価損	40	9
災害損失	—	145
補助金収入	—	△1,717
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,097	12,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,751	△4,386
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,188	△724
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,909	1,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,053	△4,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,200	△306
その他の負債の増減額 (△は減少)	△3,548	739
小計	38,117	66,457
利息及び配当金の受取額	3,527	4,319
利息の支払額	△345	△303
災害損失の支払額	—	△76
法人税等の支払額	△19,314	△22,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,985	47,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,676	△1,576
定期預金の払戻による収入	8,676	5,176
有価証券の取得による支出	△6	△0
有価証券の売却による収入	—	18,771
有形固定資産の取得による支出	△34,392	△32,331
有形固定資産の売却による収入	794	2,014
無形固定資産の取得による支出	△4,003	△3,506
投資有価証券の取得による支出	△635	△4,062
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,831	847
関係会社株式の取得による支出	△3,141	△98
合併による支出	△4,040	—
貸付けによる支出	△3	△8
貸付金の回収による収入	25	25
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	△150	—
補助金の受取額	—	1,717
その他	454	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,267	△11,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,930	△21,080
セール・アンド・リースバックによる収入	—	6,569
リース債務の返済による支出	△427	△549
長期借入れによる収入	14,500	14,000
長期借入金の返済による支出	△6,754	△8,096
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△5,661	△6,793
非支配株主への配当金の支払額	△1,489	△1,711
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,093	△17,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,229	18,904
現金及び現金同等物の期首残高	176,530	163,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	339
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	163,317	182,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

- ・㈱メディセオ
- ・㈱エバルス
- ・㈱アトル
- ・S P L i n e ㈱
- ・㈱MMコーポレーション
- ・㈱P A L T A C
- ・MPアグロ㈱
- ・メディバルフーズ㈱

当連結会計年度より、メディバルフーズ㈱は重要性が増したため、S P L i n e ㈱は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

(主要な非連結子会社)

- ・㈱トリム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

- ・クオール㈱
- ・エム・シー・ヘルスケア㈱
- ・四国薬業㈱
- ・薬樹㈱
- ・㈱プレサスキューブ
- ・国薬控股北京華鴻有限公司
- ・国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司

当連結会計年度より、㈱プレサスキューブは新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱トリム他）及び関連会社（メディカル・データ・ビジョン㈱他）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

④厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法



為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が597百万円、利益剰余金が556百万円、非支配株主持分が41百万円、それぞれ増加しております

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は556百万円増加し、非支配株主持分は41百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

当社グループの組織再編の一環として、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であるMPアグロ株式会社が行う事業のうち、食品加工原材料ならびに食品添加物の卸売業を、当社の子会社である桜井通商株式会社が承継し、商号をメディopalフーズ株式会社に変更いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、報告セグメントの名称を「動物用医薬品等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,121,308	859,703	47,175	3,028,187	—	3,028,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,131	647	6	2,785	△2,785	—
計	2,123,439	860,350	47,182	3,030,972	△2,785	3,028,187
セグメント利益	24,533	16,282	928	41,744	538	42,283
セグメント資産	986,555	344,252	18,061	1,348,869	148,440	1,497,310
その他の項目						
減価償却費	7,031	4,980	123	12,135	191	12,327
のれん償却額	—	68	—	68	—	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,016	15,755	160	39,932	38	39,971

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2,785百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額538百万円は、セグメント間取引消去3,008百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,470百万円であります。

(3) セグメント資産の調整額148,440百万円は、セグメント間取引消去△26,480百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産174,921百万円であります。

(4) 減価償却費の調整額191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,082,922	921,221	59,756	3,063,900	—	3,063,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,252	873	6	3,132	△3,132	—
計	2,085,175	922,095	59,762	3,067,032	△3,132	3,063,900
セグメント利益	18,670	19,114	1,150	38,935	714	39,650
セグメント資産	992,647	354,129	21,791	1,368,567	157,344	1,525,912
その他の項目						
減価償却費	8,222	4,928	155	13,306	194	13,500
のれん償却額	—	137	83	221	—	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,966	9,791	91	44,849	34	44,883

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,132百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額714百万円は、セグメント間取引消去3,224百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,510百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額157,344百万円は、セグメント間取引消去△8,755百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産166,099百万円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,832.45円	1,950.25円
1株当たり当期純利益金額	135.89円	128.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	488,328	521,165
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	73,389	79,553
(うち非支配株主持分(百万円))	(73,389)	(79,553)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	414,939	441,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	226,439	226,438

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	30,771	29,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	30,771	29,011
期中平均株式数(千株)	226,440	226,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,267	13,475
売掛金	476	472
有価証券	18,771	18,770
繰延税金資産	204	127
未収入金	230	241
未収還付法人税等	693	2,027
その他	2,027	2,355
貸倒引当金	△1,865	△1,611
流動資産合計	51,805	35,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,755	1,676
土地	3,932	3,932
リース資産	322	232
その他	47	60
有形固定資産合計	6,058	5,902
無形固定資産		
ソフトウェア	60	46
その他	0	197
無形固定資産合計	61	244
投資その他の資産		
投資有価証券	92,187	98,275
関係会社株式	143,124	143,359
関係会社出資金	5,672	5,672
その他	597	657
貸倒引当金	△5	△331
投資その他の資産合計	241,576	247,633
固定資産合計	247,695	253,780
資産合計	299,500	289,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	354	329
リース債務	95	97
未払金	279	431
未払消費税等	50	20
関係会社預り金	23,063	5,001
賞与引当金	66	68
その他	169	99
流動負債合計	24,080	6,049
固定負債		
リース債務	257	159
繰延税金負債	19,982	20,132
関係会社事業損失引当金	999	1,113
債務保証損失引当金	369	285
その他	436	44
固定負債合計	22,045	21,735
負債合計	46,126	27,785
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	34,115	34,115
資本剰余金合計	167,487	167,487
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,738	48,279
利益剰余金合計	43,533	50,074
自己株式	△21,482	△21,484
株主資本合計	211,937	218,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,159	47,099
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	41,437	43,377
純資産合計	253,374	261,853
負債純資産合計	299,500	289,638

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業収入</b>		
事業投資収入	1,026	1,391
経営管理料	2,318	2,540
関係会社受取配当金	9,993	12,024
不動産賃貸収入	443	445
営業収入合計	13,782	16,402
<b>営業費用</b>		
事業投資原価	662	917
不動産賃貸原価	180	179
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	962	965
賞与引当金繰入額	63	66
減価償却費	135	145
事業投資費	533	1,360
その他	1,128	1,166
販売費及び一般管理費合計	2,823	3,704
営業費用合計	3,666	4,801
営業利益	10,116	11,601
<b>営業外収益</b>		
受取利息	27	8
受取配当金	1,746	1,788
関係会社事業損失引当金戻入額	53	139
債務保証損失引当金戻入額	30	84
その他	83	124
営業外収益合計	1,940	2,145
<b>営業外費用</b>		
支払利息	100	37
貸倒引当金繰入額	149	326
為替差損	41	32
その他	5	0
営業外費用合計	297	396
経常利益	11,759	13,350
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,297	14
その他	—	0
特別利益合計	1,297	14
<b>特別損失</b>		
災害による損失	—	12
投資有価証券評価損	109	1
その他	0	—
特別損失合計	109	13
税引前当期純利益	12,947	13,352
法人税、住民税及び事業税	1,430	635
法人税等調整額	△621	△107
法人税等合計	808	527
当期純利益	12,138	12,824

7. その他

(1) 役員の変動

(本件は、平成29年4月28日、別途開示いたしました。)

① 取締役の変動

i) 新任取締役候補 (平成29年6月27日付)

社外取締役 浅野敏雄 (現 顧問 [旭化成株式会社 常任相談役])

② 監査役の変動

i) 新任監査役候補 (平成29年6月27日付)

社外監査役 豊田友康

※元 味の素製薬株式会社 (現 EAファーマ株式会社) 代表取締役社長

ii) 退任予定監査役 (平成29年6月27日付)

社外監査役 豊川圭一

以上